

総事業費	3,017 千円
交付金額	1,509 千円

地域の実情と課題

- 大阪府内における産業構造
府内に本社を置く企業の内、中小企業が占める割合は99.6% (約27.1万社)、うち小規模企業は83.8%(約22.8万社)
- 大阪府内における女性の就労状況・就業率
大阪府の就業率(15～64歳)は、全国45位と低い状況。

事業の特徴

- 女性活躍推進のホームグラウンドであるドーンセンターにおいて女性活躍推進に関連する様々な事業をOSAKA女性活躍推進月間(9月)に、2日間にわたり開催。

事業の効果

- 女性の就業や男性の家事育児参加等について府民に意識啓発を行うことで、女性の就業環境の改善が期待される。

【効果検証】

「男女いきいきプラス」認証事業者数 令和4年度末131社
(令和3年度末108社。対前年 23社増)

目的・目標

- 事業の目的
産学官等9団体で構成する「OSAKA女性活躍推進会議」と連携のもと、女性が輝く大阪の実現に向けて、企業の経営者や若者の意識改革にかかる啓発事業を充実・強化していく。オール大阪で女性の活躍推進に向けた機運醸成に努め、男女が持てる力を存分に発揮し、あらゆる分野で活躍できる元気な大阪をめざす。
- 目標・達成状況
大阪府の女性の就業率(労働力調査・年平均)は、平成26年:44.8% ⇒ 令和4年:52.3%(7.5%上昇)と着実に上昇している。

連携団体

- OSAKA女性活躍推進会議
構成団体:大阪商工会議所、大阪府、一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団、大阪労働局、公益社団法人関西経済連合会、公益財団法人21世紀職業財団(関西事務所)、近畿経済産業局、日本労働組合総連合会大阪府連合会、特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム
- 大阪府男女共同参画推進ネットワーク
- 大阪府「女性活躍推進庁内連携会議」

今後の課題

- 大阪府の女性の就業率は、着実に上昇しているものの、全国45位であり依然として低い。
- 管理的職業従事者に占める女性割合も全国平均を下回っているため、引き続き企業への働きかけが必要。

●OSAKA女性活躍推進 ドーン de キラリ 2days 2022 (令和4年9月16日・17日)

産学官等9団体で構成する「OSAKA女性活躍推進会議」と連携のもと、女性が輝く大阪の実現に向けて、企業の経営者や若者の意識改革にかかる啓発事業を実施。

○女性活躍推進セミナー

女性活躍推進法改正説明会、有識者による基調講演、女性活躍推進関連表彰の受賞者による事例発表・パネルディスカッション

○府民向けセミナー

固定的性別役割分担意識について楽しみながら考えるイベント

○その他

各種セミナーや相談会等を実施

参加者は1,493人
(WEB:1,049人、来館:444人)

